

[9] ガンビア

1. ODAの概略

ガンビアに対する我が国の経済協力は、1976 年の「漁船増強計画」に係る無償資金協力から始まる。1994 年のクーデター以後、緊急かつ人道的な援助を除き原則として新規の援助を見合わせていたが、1997 年に援助を再開し、2003 年には、日ガンビア技術協力協定を締結した。現在は、基礎生活環境の改善を目的として、食糧援助、給水分野等の無償資金協力を中心に援助を行っている。

2. 意義

ガンビアは、主要産業である農業が天候や一次産品の国際価格の影響を受けやすいため、その経済基盤は脆弱であり、国民の多くは厳しい貧困状況にある。ガンビア政府は 2020 年までの貧困削減および国民生活環境の向上を目標に、中長期的開発計画「VISION2020」を策定・実施しており、2012～2015 年を対象とした中期計画「経済成長加速化プログラム（PAGE）」においては、経済成長および雇用促進に焦点を当てた取組を開始しており、特に農業分野の成長を重要課題としている。同国政府の貧困削減努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」および「持続的成長」の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

基礎生活分野の改善に優先順位を置き、貧困削減につながる無償資金協力および技術協力の実施を通して、ガンビア国民の基礎生活環境の向上を支援する。

4. 重点分野

PAGEにある持続的経済成長の加速のため、基礎となる農業分野、食料安全保障分野に重点をおいて支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

英国、米国、EU、UNが財政支援を継続しているが、EUはガンビア政府の人権問題に反対し支援を縮小傾向にある。また、国交のある台湾、ベネズエラ等が事業ベースの支援を実施しており、特に台湾は財政支援にも力を入れ始めている。同国に在外公館のない我が国の援助協調への関与は限定的なものに止まっている。

6. 2012 年度実施分の特徴

我が国が継続して支援をしている食料安全保障分野で無償資金協力を実施した。

ガンビア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.73	0.92
出生時の平均余命 (年)		58.37	52.22
G N I	総 額 (百万ドル)	867.60	291.58
	一人あたり (ドル)	510	320
経済成長率 (%)		-4.3	3.6
経常収支 (百万ドル)		109.79	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		466.46	369.11
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	305.87	—
	輸 入 (百万ドル)	364.01	—
	貿易収支 (百万ドル)	-58.14	—
政府予算規模(歳入) (百万ダラシ)		—	485.77
財政収支 (百万ダラシ)		—	52.36
財政収支 (対GDP比, %)		—	2.1
債務 (対GNI比, %)		24.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		80.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.8	12.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.9	2.8
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		134.70	97.26
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11.30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 Vision2020	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.33	9,186.66
	対日輸入 (百万円)	1,020.69	1,131.87
	対日収支 (百万円)	-1,017.36	8,054.80
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ガンビアに在留する日本人数 (人)		13	7
日本に在留するガンビア人数 (人)		27	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	33.6(2003 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	55.9(2003 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.8(2003 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	15.8(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	50.0(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	67.5(2011 年)	44.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	103.5(2011 年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	61.7(2010 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	71.9(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	49.2(2012 年)	79.8
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	72.9(2012 年)	169.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	360(2010 年)	700
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.5(2011 年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)	279(2011 年)	185
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)	261,967(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	74.5 —
		89.3(2011 年) 67.7(2010 年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	7.5(2011 年)	22.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ガンビア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	11.10	0.81 (0.80)
2009 年度	—	22.05	0.83 (0.80)
2010 年度	—	6.84	0.32 (0.30)
2011 年度	—	2.84	0.14 (0.14)
2012 年度	—	3.10	0.14
累 計	—	163.00	28.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ガンビア

表－5 我が国の対ガンビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	0.61	0.47	1.08
2009 年	－	10.48	0.91	11.39
2010 年	－	16.25	0.97	17.22
2011 年	－	11.27	0.18	11.45
2012 年	－	7.32	0.14	7.46
累 計	－	138.07	24.96	163.02

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	オランダ 10.07	日本 6.39	英国 5.03	スペイン 4.81	米国 1.66	6.39	33.24
2008 年	米国 12.04	オランダ 3.89	英国 3.77	スペイン 2.20	イタリア 1.44	1.08	27.85
2009 年	日本 11.39	米国 4.95	英国 3.73	スペイン 2.98	イタリア 1.39	11.39	21.90
2010 年	日本 17.22	米国 6.49	スペイン 3.97	英国 1.98	スウェーデン 0.85	17.22	33.36
2011 年	日本 11.45	英国 8.82	スペイン 5.72	米国 3.10	カナダ 2.96	11.45	36.55

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	AfDF 35.18	GFATM 10.20	EU Institutions 9.20	BADEA 3.41	IDA 3.36	-0.27	61.08
2008 年	AfDF 10.91	EU Institutions 9.89	GFATM 9.37	IDA 8.09	IMF-CTF 6.32	17.05	61.63
2009 年	IDA 16.31	IMF-CTF 15.76	EU Institutions 15.24	AfDF 14.65	GFATM 12.81	29.73	104.50
2010 年	EU Institutions 22.68	GFATM 18.60	IDA 11.44	Islamic Development Bank 9.79	AfDF 5.36	17.55	85.42
2011 年	EU Institutions 38.05	GFATM 15.69	Islamic Development Bank 11.81	IDA 11.08	AfDF 5.79	13.90	96.32

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	11.10億円 （6.30） 食糧援助 （4.80）	0.81億円 （0.80億円） 研修員受入 15人 （15人）
2009 年度	な し	22.05億円 （8.97） 第三次地方飲料水供給計画 気候変動による自然災害対処能力向上計画 （5.00） 食糧援助 （5.60） 貧困農民支援 （2.30） 草の根・人間の安全保障無償（2件） （0.18）	0.83 億円 （0.80億円） 研修員受入 18 人 （18人） 調査団派遣 9人 （9人）
2010 年度	な し	6.84億円 （0.08） 草の根文化無償（1件） （0.08） 食糧援助 （6.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件） （0.16）	0.32億円 （0.30億円） 研修員受入 24人 （24人）
2011 年度	な し	2.84億円 （2.70） 食糧援助 （2.70） 草の根・人間の安全保障無償（2件） （0.14）	0.14億円 （0.14億円） 研修員受入 11人 （11人）

2012年度	な し	3.10億円 (3.10)	0.14 億円 15人
		食糧援助	研修員受入
2012年度までの累計	な し	163.00億円	28.01億円 255人 7人 229人 488.16百万円
			研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図ー1 当該国のプロジェクト所在図は642頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

